

一般社団法人全国介護事業者連盟 第8期事業計画

1. 第7期活動の総括と第8期に向けた課題

(1) 介護・障害福祉業界を取り巻く環境と第7期活動の総括と課題

第7期は、物価高による影響が深刻な課題へと発展し、介護・障害福祉事業者にとって、厳しい経営環境となりました。

また令和6年度介護・障害福祉サービス等報酬改定への対応を進めながら、新たに高齢化率のピークとなる2040年代に向けた介護・福祉サービスの在り方を考える中長期視点での制度改革への議論が行わることとなり、当連盟も中心的な立場で参画することとなりました。

第7期は、以下に掲げる8つの重点活動方針に基づき活発な活動を行いました。

- ① 介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取組みと調査事業に基づくエビデンス強化
- ② 障害福祉事業部会47都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進
- ③ 2027年法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進
- ④ 一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動PRの強化
- ⑤ 組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取組みの推進
- ⑥ 2025年大阪・関西万博に対するパビリオンへの協力体制の完遂
- ⑦ 8ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築とDX化の推進によるナレッジ共有
- ⑧ 介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

また、第7期は47都道府県支部の設立が完了した介護部門に続き、障害福祉事業部会の都道府県支部の拡大を進め36支部の設立を果たしました。他方で、数字目標の実現や活動方針に基づく取組みに課題を残した年度となりました。

引き続き、介護及び障害福祉事業者の大同団結を果たして、現場主導での制度改革の実現を目指すとともに、今後は業界全体の質の向上、業界の発展に向けて寄与できるよう一層の幅広い活動を目指してまいります。

【収支計画と実績】

- ◎計画：年間収入1億9,100万円 実績：1億4,993万6,371円（本部・支部全事業）
- ◎計画：年間支出1億7,287万円 実績：1億4,490万9,425円（本部・支部全事業）
- ◎計画：年間収支差1,816万円 実績：502万6,946円（本部・支部全事業）

【会員拡大計画と実績】

- ◎計画：一般会員6,800社 46,000事業所（介護28,000事業所・障害福祉18,000事業所）
実績：5,947社 36,451事業所（介護：23,063事業所 障害：13,388事業所）

※前期比：+1,126 社、+5,994 事業所

◎計画：賛助会員 72 社 1,584 万円

実績：72 社 1,440 万円（本部のみ、新規入会 22 社、退会 15 社）

◎計画：協賛会員 1,160 万円 実績：5 社 383 万円（本部のみ）

◎計画：有料会員（本部全体）：600 社 実績 105 社

【支部設立計画と実績】

第 7 期は、すでに 47 都道府県支部の設立が完了している介護部門に続き、障害福祉事業部会における 47 都道府県支部の設立を目標に組織拡大に向けた取組みを行ってまいりました。

障害福祉事業部会において、新たに 13 支部を設立し 36 支部体制となりました。

支部名	設立日
障害福祉事業部会 徳島県支部	令和 6 年 6 月 24 日
障害福祉事業部会 佐賀県支部	令和 6 年 6 月 24 日
障害福祉事業部会 宮崎県支部	令和 6 年 8 月 1 日
障害福祉事業部会 静岡県支部	令和 6 年 9 月 18 日
障害福祉事業部会 大分県支部	令和 6 年 9 月 18 日
障害福祉事業部会 富山県支部	令和 6 年 12 月 10 日
障害福祉事業部会 奈良県支部	令和 6 年 12 月 10 日
障害福祉事業部会 岡山県支部	令和 6 年 12 月 10 日
障害福祉事業部会 香川県支部	令和 6 年 12 月 10 日
障害福祉事業部会 愛媛県支部	令和 7 年 3 月 18 日
障害福祉事業部会 群馬県支部	令和 7 年 3 月 18 日
障害福祉事業部会 神奈川県支部	令和 7 年 3 月 18 日
障害福祉事業部会 滋賀県支部	令和 7 年 3 月 18 日

2. 第8期活動に向けた体制整備と事業計画と予算

(1) 第8期の活動方針

【7つの重点活動方針】

- ① 介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取組みと調査事業に基づくエビデンス強化
- ② 障害福祉事業部会 47 都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進
- ③ ロビー活動の充実と、次期法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進
- ④ 一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動 PR の強化
- ⑤ 組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取組みの推進
- ⑥ 8ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築と DX 化の推進によるナレッジ共有
- ⑦ 介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

【7つの重点活動方針に基づく取組み】

- ① 介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取組みと調査事業に基づくエビデンス強化

現役世代の急減を迎える人口構造の中、介護・障害福祉事業所の今後の更なる増加予測に対して、人材の確保が一層厳しくなることは必至です。そのような状況の中で、介護・障害福祉現場のサービス品質向上に向けた取組みを積極的に推進します。

介護・障害福祉関連の資格等の取得に向けた教育・研修、各種のセミナー・交流会等の開催を通じて、業界発展に向けた取り組みを強化するとともに、先進的な取組みを行っている事業所の視察ツアーの開催、更には、令和7年10月9日開催予定の全国大会 in 大阪 2025 では、昨年度からさらに実践発表の充実を図り、将来的な学会開催への布石としていきます。

また、全国8つのブロック支部におけるブロック大会の開催に向けた準備も順次進めています。

加えて、介護・障害福祉事業運営における様々な影響を調査し、要望活動へのエビデンスとなりうる調査・アンケート事業について単独もしくは、関係団体との連携によってこれまで以上に取組みの強化を目指します。介護保険法改正及び介護報酬改定、さらには、障害者総合支援法改正・児童福祉法及び障害福祉サービス等報酬改定などの制度改革に対する要望書のエビデンスとなる必要な調査・アンケート事業について順次計画、実施していきます。

- ② 障害福祉事業部会 47 都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進

全国組織化、法人種別、サービス種別の垣根を超えたネットワークを形成し、活動目的及び現場主導での制度改革の実現に向けて、第8期も組織拡大は最重点活動テーマとなります。

介護部門に引き続き、障害福祉事業部会における47都道府県支部体制の構築に向けた取り

組んでいきます。

また、新規支部の設立のみならず、既存支部における組織拡大に向けて、法人種別・サービス種別・エリア種別に配慮した幹事の拡充、一般会員の入会促進を進めます。特に、新規会員の拡充速度が鈍化している支部に対する本部及び、ブロック支部による重点的な支援を進める予定です。

組織拡大に向けた具体策として、広報機能の強化、広報ツールの拡充、各支部間で成功事例・ナレッジ共有の仕組みを構築し、各種イベントの開催、有料会員サービスの拡充などを積極的に進めます。

③ ロビー活動の充実と、次期法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進
2024年度介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定の検証をしっかりと行い、厚生労働省や関係機関との情報交換を図り、公的委員会や検討会等へ積極的に参画していきます。持続可能な社会保障制度の確立と介護及び障害福祉事業者の持続可能性の確保に向けて、2027年度法改正及び報酬改定に対する要望活動をより加速化させ早期に進めていきます。

あわせて、その他制度改革や、令和7年度補正予算、令和8年度予算における介護・障害福祉業界に対する支援策への要望活動にも取組みます。

そのため、各委員会・検討部会による活動の拡充を図ります。また、関係団体との連携強化も図り、共同調査の実施や委員の相互派遣、共通要望書の作成を目指します。本部は制度改正・報酬改定を中心とした各会員法人からの意見集約の取り組みを強化し、各支部は過度なローカルルールの緩和や解釈の見直しを中心に各自治体への要望活動を行います。

取り纏められた提言内容については、全国介護事業者政治連盟との一層の連携強化を図り、ロビー活動基盤を更に深化させます。

④ 一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動PRの強化

会員向けサービスメニューの拡充に向け、各種セミナー・イベント・交流会の開催、広報紙・メールマガジン・動画等による有益な情報提供を活発に進めます。同時に、一般会員を対象とした有料会員サービスのメニュー強化を徹底します。

また、事業者向けの情報発信のみならず、現場従事者に対する情報発信の機会をリアル・バーチャルそれぞれの手段で創出していきます。更には事業者向け会員サービスに留まらず、現場従事者に対する情報提供を主目的とした個人会員サービスの創設準備を進めます。

加えて、当連盟の認知度の向上、取り組み内容の周知、行政情報の発信力強化、組織拡大など、総合的な情報発信に向けた広報戦略を構築します。広報委員会の設置を進めて、広報紙「VOICE!」「RALLY」、メールマガジン等における内容の充実と発行部数・配信先の拡大、公式YouTubeチャンネル「介護チャンネル」や、その他SNS機能の拡充、ホームページへの

動画機能の追加等の見直しと合わせて、メディア関係者との連携強化に向けた取組みも積極的に行っていきます。さらには、新たな広報政策を検討していき、有機的に結合させたクロスマーケティング戦略を構築し、第8期は各支部による広報活動もの拡充を図ります。

⑤ 組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取組みの推進

組織拡大に伴う事務局基盤の強化・システム開発・各種活動の活発化を進めるために財務基盤の確立を目指します。有料会員サービスのメニュー拡充とともに提案強化による会員拡大を進めます。また、組織拡大に伴う、理事・幹事の拡充、協賛金・賛助会員・協賛会員の拡充に加え、その他収入源の確保により、役員借入の返済を計画的に進めます。

また、一般社団法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があり、事務局機能の拡充とともに管理体制の強化を目指します。合わせて、財務の透明性の確保と財務規程・組織規程の整備を行います。

⑥ 8ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築とDX化の推進によるナレッジ共有

急速な組織拡大に伴う組織のガバナンス体制の強化は大きな課題であります。介護部門での47都道府県支部体制が確立されましたが、各支部による活動量には大きな濃淡がある状況です。全国8ブロック体制の整備を加速し、8ブロックによるガバナンス体制の確立を目指します。そのために、本部・障害福祉事業部会及びブロック支部、都道府県支部の役割を明確にしていきます。また、全国支部長会議、全国事務局会議及びブロック長会議をより充実させ、組織強化に向けた委員会設置の準備も進めます。

加えて、当連盟におけるDX化の推進に注力し、CIO人材の採用に向けた準備を進めます。組織の円滑な運営に向けたマニュアルやルール整備を行い、支部運営における成功事例のナレッジ共有の仕組みの構築を目指します。中期的には、会員向けのナレッジ共有の仕組みの構築も目指します。

⑦ 介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

障害福祉事業部会による組織拡大と、本格的な活動が開始されたことを受け、高齢者と障害者・障害児を含めた地域共生社会の実現に向けた取組みを進めます。

具体的には、共生型サービスの全国的な促進に向けて、モデル事例の収集、会員事業所による取組みのヒアリングを通じて、委員会・検討部会で意見を集約し、制度や報酬改定に向けた提言を行います。また、各支部と連携し、介護事業所での雇用の一部を、障害者の就労支援サービス等が担う仕組みの試行等、連携事業の検討も進めます。

加えて、都道府県支部における介護と障害福祉部門との協力体制の構築、理念共有・情報共

有の徹底を図るとともに、障害福祉事業部会の本部機能の強化及び活動の強化を進めます。

【その他の主たる活動取組み】

◆介護・ヘルスケアの国際化推進に向けた取組み

第9回日台介護産業交流サミットの開催を台湾会場、日本会場それぞれで予定しています。介護・ヘルスケアの産業化と国際化の推進に向けて、今期は、その他のアジア地域でのイベント開催や、ツアーアクションなど、新たな取組みを進めます。

◆公的な補助金事業・委託事業への取組み

行政機関や公的団体等が主体となる補助金事業・委託事業等の中で、当連盟の活動目的に合致する事業については積極的な取組みを検討します。

◆事務局体制の拡充

本部事務局・障害福祉事業部会事務局の体制拡充に向けて、人材の確保、システム化に向けた準備を進めます。

(2) 組織体制の見直し

第8期の組織体制は部分的な見直しに留め、第9期に向けて地域のバランスを踏まえた体制への見直しを進めます。また、全国8ブロック体制によるガバナンス強化とともに、組織強化や組織運営を推進する新たな委員会設置を進めます。加えて、障害福祉事業部会では引き続き、全国組織化を目指し、中長期を見据えた本部、障害福祉事業部会、ブロック支部、都道府県支部の役割分担の再構築を図ります。さらには、2027年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定や、法改正、制度改革への対応に向けた委員会・検討部会を、更にきめ細かく再編成します。

- ① 全国体制を踏まえた理事・役員体制の再構築
- ② 本部・障害福祉事業部会・ブロック支部・都道府県支部の役割の見直しと規程整備
- ③ 委員会・検討部会の再編成と開催

◎感染症及び災害対策委員会

◎広報委員会

◎組織運営強化委員会

◎大会運営・実行委員会

◎介護人材委員会

- ・外国人材活用推進検討部会
- ・介護人材の円滑な確保検討部会

◎生産性向上推進委員会

- ・AIR 介護（介護 DX）推進検討部会

◎科学的介護推進委員会

◎施設、宿泊サービス在り方委員会

- ・集合住宅における介護サービス在り方検討部会
- ・集合住宅における終末期ケア在り方検討部会

◎通所サービス在り方委員会

◎訪問サービス在り方委員会

◎居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会

- ・ケアマネジメント在り方検討部会

◎地域密着型サービス在り方委員会

- ・訪問＋通所を組みわせた新サービス在り方検討会

◎障害福祉サービスの質を高める研修委員会

◎障害福祉サービスにおける生産性向上・DX 推進・規制改革推進委員会

◎障害児通所支援在り方委員会

◎共同生活援助（グループホーム）在り方委員会

◎就労支援在り方委員会

◎重症心身障害・医療的ケア在り方委員会

(3) 収支計画・組織拡大計画

第8期の重点活動方針に基づく、財務基盤の確立と支部拡充に伴う一般（介護及び障害福祉事業者）会員・賛助会員・協賛会員・協賛金・有料会員の拡大に向けて、下記の計画を立案いたします。

【第8期収支計画】

◎売上（全体）：1億8007万円

◎支出（全体）：1億7309万円

◎収支差（全体）：697万円

【第8期会員拡大計画】

◎一般会員：

6,800社 46,000事業所（介護28,000事業所・障害福祉18,000事業所

◎賛助会員（本部）：72社 1584万円

◎協賛会員・協賛金（本部）：160万円

◎有料会員：600社

※一般会員（介護・障害福祉事業所、全体）の中期ビジョンは、**介護75,000事業所、
障害福祉33,000事業所（シェア30%の実現）**

※各支部では、各支部の収支計画に基づいた会員拡大計画を設定しています。

以上